

**栃木県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金  
補助事業実績書**

1 事業者の概要

(ふりがな)	とちぎけんちょうかぶしきかいしゃ		番号法による法人番号(法人のみ)	
事業者名	栃木県庁株式会社		123456789****	
所在地(住所)	〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20			
代表者の職名・氏名	代表取締役社長 栃木 一郎			
業種	卸売業	事業内容	生活用品等の卸し	
従業員数	50人	資本金又は出資金 ※個人は記載不要	3,000万円	
事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> 中堅企業 <input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし中堅企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業			
連絡先	住所	宇都宮市塙田1-1-20		
	所属	経理課		
	役職	係長	氏名	〇〇 〇〇
	TEL	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
	E-mail	tochigi@****.jp		

※「□」の記載は、☑または■印を付けてください。(以下同じ)

※貸付物件の所有者の場合、業種は「不動産賃貸業」、事業内容は「建物使用者の名称と使用用途」を簡潔に記載してください。

2 事業の全体概要

事業費区分	補助事業に要した経費 ①	補助対象経費 ⑤	補助金額 ⑥=⑤×補助率 (千円未満切捨)	自己負担額 ⑦=①-⑥
施設費	25,000,000 円	9,736,486 円	7,302,000 円	17,698,000 円
設備費	15,000,000 円	15,000,000 円	11,250,000 円	3,750,000 円
新分野事業費	60,000,000 円	17,709,613 円	13,282,000 円	46,718,000 円
商業機能復旧 事業費 ※商店街型のみ	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	100,000,000 円	42,446,099 円	31,834,000 円	68,166,000 円

※経費は全て消費税抜きの金額を記載してください。(以下同じ)

※事業費については、「4 復旧整備の内容」を先に作成してから転記してください。

※補助金額⑥は、千円未満を切り捨ててください。

※施設の復旧がある場合、施設ごとに別紙「補助対象施設の利用状況表」を添付してください。

### 3 財産管理台帳（グループ補助金関係）

事業年度	〇〇年度	事業者認定番号	〇〇〇
事業者名	栃木県庁株式会社		
事業者住所	宇都宮市埴田1-1-20		

認定時の記号及びNo.	整備区分	施設・設備の名称及び規格等	区分	数量	取得価格	取得年月日	補助金額 (円)	新施設・新設備の 抵当権等 設定状況	処分制限 期間(年)	備考 (交付決定額からの増減理由等)
A	修繕	栃木県庁本社ビル 鉄筋コンクリート造陸屋根	イ	1	25,000,000	R2.3.1	7,302,364	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし <input type="checkbox"/> 抵当権 <input type="checkbox"/> 根抵当権 <input type="checkbox"/> その他( )	50	
B	新築	栃木県庁本社ビル 鉄筋コンクリート造陸屋根	イ	1	60,000,000	R2.3.1	13,282,209	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし <input type="checkbox"/> 抵当権 <input type="checkbox"/> 根抵当権 <input type="checkbox"/> その他( )	50	
A-1	入替	倉庫クレーン 型式〇〇〇-××	イ	1	15,000,000	R2.1.5	11,250,000	<input type="checkbox"/> 設定なし <input checked="" type="checkbox"/> 抵当権 <input type="checkbox"/> 根抵当権 <input type="checkbox"/> その他( )	9	
								<input type="checkbox"/> 設定なし <input type="checkbox"/> 抵当権 <input type="checkbox"/> 根抵当権 <input type="checkbox"/> その他( )		
								<input type="checkbox"/> 設定なし <input type="checkbox"/> 抵当権 <input type="checkbox"/> 根抵当権 <input type="checkbox"/> その他( )		
合 計							31,834,573			

※区分は、(ア)不動産、(イ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置とする。

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第22条・施行令第13条で規定する財産区分)

※取得金額は、消費税抜きで、補助金、保険金を含めた金額です。

※数量は、同一規格、価格等であれば一括して記載します。なお、規格や単価が異なる場合は分割して記載してください。

※取得年月日は、検収年月日(＝引渡書へサインした日)を記載してください。整備区分が「修理・修繕」で不明な場合は、おおよその修理・修繕完了年月日を記載してください。

※処分制限期間は、経済産業省の「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間」により記入してください。

※備考には、交付決定額からの増減理由や施工業者に変更があった場合などに、具体的に記入してください。

※財産の設置場所、保管場所等が分かるように整理してください。書類整備も重要な事業の一部です。

4 復旧整備の内容  
(1) -ア 施設

認定時の記号 ※アルファベット		A		整備区分	<input type="checkbox"/> 建替 <input checked="" type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 【新分野事業】 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> その他 ( )
従前施設	施設名	栃木県庁本社ビル			
	所在地	宇都宮市塙田1-1-20	土地の権利関係	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか	
	種類・構造	鉄筋コンクリート造陸屋根	用途	事務所及び倉庫	
	階数	地上 4 階 地下 なし 階	延床面積	1,592.00 m <sup>2</sup>	
新施設	施設名				
	所在地		土地の権利関係	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか	
	種類・構造		用途		
	階数	地上 階 地下 階	延床面積	m <sup>2</sup>	
従前施設の被災状況	罹災証明書 (被災証明書)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input checked="" type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし	
	建築士による証明書	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし	
	専門業者による証明書	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
工期	令和元年12月25日 ~ 令和2年2月20日				

※従前施設、または、新施設1棟につき、1枚作成してください。修繕の場合は、新施設の欄は記載不要です。

※延床面積は、小数点以下第3位を切り捨てて記載してください。

※新分野事業において、従前施設1棟に対して複数棟整備する場合は、2棟目以降の従前施設欄は記載不要です。この場合、整理番号は1棟目と同じ整理番号となります。

認定時の記号 ※アルファベット		B		整備区分	<input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 【新分野事業】 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> その他 ( )
従前施設	施設名	栃木県庁営業所ビル			
	所在地	宇都宮市塙田1-1-21	土地の権利関係	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか	
	種類・構造	鉄筋コンクリート造陸屋根	用途	営業所兼社宅	
	階数	地上 2 階 地下 なし 階	延床面積	500.00 m <sup>2</sup>	
新施設	施設名	栃木県庁物流サービス拠点			
	所在地	宇都宮市塙田1-1-21	土地の権利関係	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか	
	種類・構造	鉄筋コンクリート造陸屋根	用途	物流倉庫	
	階数	地上 2 階 地下 なし 階	延床面積	550.00 m <sup>2</sup>	
従前施設の被災状況	罹災証明書 (被災証明書)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input checked="" type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし	
	建築士による証明書	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input checked="" type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし	
	専門業者による証明書	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
工期	令和元年12月25日 ~ 令和2年2月22日				

(1) -イ 施設の事業費

(単位：円)

請求書 領収書 No.	認定時 の記号	施設の名称	補助事業に 要した経費	補助対象経費	受領保険金額	補助対象に係る 受領保険金額	調整後 補助対象金額	調整後 補助金額	調整後 自己負担額
		整備区分	①	②		③	④	⑤=②-④	⑥=⑤×補助率
1	A	栃木県庁本社ビル 本社ビル外壁等復旧工事	10,000,000	9,000,000	30,000,000	5,016,892	3,983,108	2,987,331	7,012,669
2	A	栃木県庁本社ビル 本社ビル内装復旧工事	15,000,000	13,000,000		7,246,622	5753378	4,315,033	10684967
3	B	栃木県庁物流サービス拠点 【新分野】新築	60,000,000	31,818,181		14,108,568	17,709,613	13,282,209	46717791
							0		0
							0		0
合 計			85,000,000	53,818,181	30,000,000	26,372,082	27,446,099	20,584,573	64,415,427

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※4(1) -アを作成した全ての従前施設について記載してください。請求書、領収書No.は請求書や領収書に通し番号を振ってください。

※新分野事業の場合、①、②については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」から転記してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象経費②については、別紙「按分計算書」から転記してください。

※火災保険の対象とならない設備は、上記表中の③の欄に「該当なし」、④には「0」と記載してください。

※施設ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、適宜、セルを結合して記載してください。この場合、補助対象に係る受領保険金額④は、結合した受領保険金額③の合計を補助対象経費②により按分して記載してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象に係る受領保険金額④は、別紙「按分積算説明書」の4火災保険等受取保険金額の按分から転記してください。

※施設及び設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、本書ではなく「4(4)施設・設備ごとの受領保険金額の内訳がない火災保険等を受領した場合の事業費」を記載し提出してください。(この場合、本書は提出不要です)

事業費集計表

(単位：円)

事業費の合計(円)	補助事業に 要した経費 ①	調整後 補助対象金額 ⑤	調整後 補助金額 ⑥(千円未満切捨)	調整後 自己負担額 ⑦
施設費(新分野事業以外)	25,000,000	9,736,486	7,302,000	17,698,000
新分野事業費	60,000,000	17,709,613	13,282,000	46,718,000

※上表により、事業費区分ごとに集計してください。

※集計表の調整後補助金額⑥は、上表の合計額の千円未満を切り捨ててください。

(2) -ア 設備

認定時の記号及びNo.	従前設備の名称 (規格・型式)	台数	整備区分		工期 納期	設置場所 ※施設名・室名を記載
	新設備の名称 (規格・型式)		□修理・修繕 ■入替 →	入替の場合 □設備比較 (写)		
A-1	倉庫クレーン (XYZ-001 )	1	□修理・修繕 ■入替 →	入替の場合	R1.12.1 ~ R1.12.27	本社ビル1階倉庫
	倉庫クレーン (xyz-001-1 )	1	【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	■設備比較 (写)		本社ビル1階倉庫
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		
	( )		□修理・修繕 □入替 →	入替の場合	~ ..	
	( )		【新分野事業】 □修理・修繕 □入替 →	□設備比較 (写)		

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※認定時の記号No.は、認定申請時に付した施設の記号と設備のNo.を記載してください。設備が施設外にある場合は、No.のみで結構です。

※入替の場合には、新設備についても記載してください。修理・修繕の場合は記載不要です。また、入替の場合には交付申請時に提出した設備比較証明書の写しを添付し整備区分欄の各該当項目にも☑(■)印を付けてください。

※設置場所は、施設内にある場合は施設名及び室名を記載してください。施設外の場合は所在地を記載してください。また、同一の設備が同一敷地内で複数台ある場合は、その内の1台の設置場所のみで結構ですが、敷地外にわたる場合は各所在地を記載してください。(平面図等には全ての設備の設置個所を記載する必要があります)

## (2) -イ 設備の事業費

(単位：円)

請求書 領収書 No.	認定時 の記号 及びNo.	設備の名称	補助事業に 要した経費	補助対象経費	受領保険金額	補助対象に係る 受領保険金額	調整後 補助対象金額	調整後 補助金額	調整後 自己負担額
		整備区分	①	②	③	④	⑤=②-④	⑥=⑤×補助率	⑦=①-⑥
4	A-1	倉庫クレーン 入替	15,000,000	15,000,000	該当なし	0	15,000,000	11,250,000	3,750,000
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
合 計			15,000,000	15,000,000	0	0	15,000,000	11,250,000	3,750,000

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※4(2)-アを作成した全ての従前設備について記載してください。請求書、領収書No.は請求書や領収書に通し番号を振ってください。

※新分野事業の場合、①、②については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」から転記してください。

※火災保険の対象とならない設備は、上記表中の③の欄に「該当なし」、④には「0」と記載してください。

※設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、適宜、セルを結合して記載してください。この場合、補助対象に係る受領保険金額④は、結合した受領保険金額③の合計を補助対象経費②により按分して記載してください。

※施設及び設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、本書ではなく「5(4)施設・設備ごとの受領保険金額の内訳がない火災保険等を受領した場合の事業費」に記載し提出してください。(この場合、本書は提出不要です)

## 事業費集計表

(単位：円)

事業費の合計(円)	補助事業に 要した経費 ①	調整後 補助対象金額 ⑤	調整後 補助金額 ⑥(千円未満切捨)	調整後 自己負担額 ⑦
設備費(新分野事業以外)	15,000,000	15,000,000	11,250,000	3,750,000
新分野事業費	0	0	0	0

※上表により、事業費区分ごとに集計してください。

※集計表の調整後補助金額⑥は、上表の合計額の千円未満を切り捨ててください。

(3) -ア 商業機能の復旧促進のための事業（商店街型の場合のみ）

認定時の記号 ※アルファベット			整備区分	<input type="checkbox"/> 建替 <input type="checkbox"/> 修理・修繕 <input type="checkbox"/> その他（ ） <b>【新分野事業】</b> <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増改築 <input type="checkbox"/> その他（ ）
従前施設	商店街名		被災施設	
	所在地		土地の権利関係	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか
	種類・構造	/		
	階数	地上 階 地下 階	延床面積	m <sup>2</sup>
新施設	共同店舗名 (環境整備の名称)		負担割合	
	所在地		土地の権利関係	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 借地ほか
	種類・構造	/		
	階数	地上 階 地下 階	延床面積	m <sup>2</sup>
従前施設の被災状況	罹災証明書 (被災証明書)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし
	建築士による証明書	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	被災判定	<input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊 <input type="checkbox"/> 半壊以下 <input type="checkbox"/> 判定なし
	専門業者による証明書	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	/	
工期	年 月 日 ~ 年 月 日			

※従前施設、または、新施設1棟につき、1枚作成してください。修繕の場合は、新施設の欄は記載不要です。

※延床面積は、小数点以下第3位を切り捨てて記載してください。

※新分野事業において、従前施設1棟に対して複数棟整備する場合は、2棟目以降の従前施設欄は記載不要です。この場合、整理番号は1棟目と同じ整理番号となります。

(3) -イ 商業機能の復旧促進のための事業費（商店街型の場合のみ）

(単位：円)

請求書 領収書 No.	認定時 の記号	施設の名称	補助事業に 要した経費	補助対象経費	受領保険金額	補助対象に係る 受領保険金額	調整後 補助対象金額	調整後 補助金額	調整後 自己負担額
		整備区分	①	②	③	④	⑤=②-④	⑥=⑤×補助率	⑦=①-⑥
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
合 計			0	0	0	0	0	0	0

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※4(3) -アを作成した全ての従前施設について記載してください。請求書、領収書No.は請求書や領収書に通し番号を振ってください。

※新分野事業の場合、①、②については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」から転記してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象経費②については、別紙「按分計算書」から転記してください。

※火災保険等の対象とならない施設は、上記表中の③の欄に「該当なし」、④には「0」と記載してください。

※施設ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、適宜、セルを結合して記載してください。この場合、補助対象に係る受領保険金額④は、結合した受領保険金額③の合計を補助対象経費②により按分して記載してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象に係る受領保険金額④は、別紙「按分積算説明書」の4火災保険等受取保険金額の按分から転記してください。

※施設及び設備ごとの受領保険金額の内訳がない場合は、本書ではなく「5(4) 施設・設備ごとの受領保険金額の内訳がない火災保険等を受領した場合の事業費」を記載し提出してください。（この場合、本書は提出不要です）

事業費集計表

(単位：円)

事業費の合計（円）	補助事業に 要した経費 ①	調整後 補助対象金額 ⑤	調整後 補助金額 ⑥（千円未満切捨）	調整後 自己負担額 ⑦
新分野事業費				
商業機能復旧事業費				

※上表により、事業費区分ごとに集計してください。

※集計表の調整後補助金額⑥は、上表の合計額の千円未満を切り捨ててください。



(4) 施設・設備ごとの受領保険金額の内訳がない火災保険等を受領した場合の事業費

(単位：円)

請求書 領収書 No.	認定時 の記号 及びNo.	施設・設備の名称	補助事業に 要した経費	補助対象経費	受領保険金額	補助対象に係る 受領保険金額	調整後 補助対象金額	調整後 補助金額	調整後 自己負担額
		整備区分	①	②	③	④	⑤=②-④	⑥=⑤×補助率	⑦=①-⑥
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
							0		0
合 計			0	0	0	0	0	0	0

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

※全ての施設・設備について記載してください。請求書、領収書No.は請求書や領収書に通し番号を振ってください。

※新分野事業の場合、①、②については、別紙「新分野事業に係る経費の比較表」から転記してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象経費②については、別紙「按分計算書」から転記してください。

※火災保険の対象とならないものは、上記表中の③の欄に「該当なし」、④に「0」と記載してください。

※補助対象に係る受領保険金額④は、結合した受領保険金額③の合計を補助対象経費②により按分して記載してください。ただし、施設の面積按分が必要な場合、補助対象に係る受領保険金額④は、別紙「按分積算説明書」の4火災保険等受取保険金額の按分から転記してください。

施設・設備ごとの受領保険金額の内訳がない火災保険等を受領した場合の事業費集計表

(単位：円)

事業費の合計(円)	補助事業に 要した経費 ①	調整後 補助対象金額 ⑤	調整後 補助金額 ⑥(千円未満切捨)	調整後 自己負担額 ⑦
施設費(新分野事業以外)				
設備費(新分野事業以外)				
新分野事業費				
商業機能復旧事業費				

※上表により、事業費区分ごとに集計してください。

※集計表の調整後補助金額⑥は、上表の合計額の千円未満を切り捨ててください。

5 事業の実施体制（税込み100万円以上の取引）

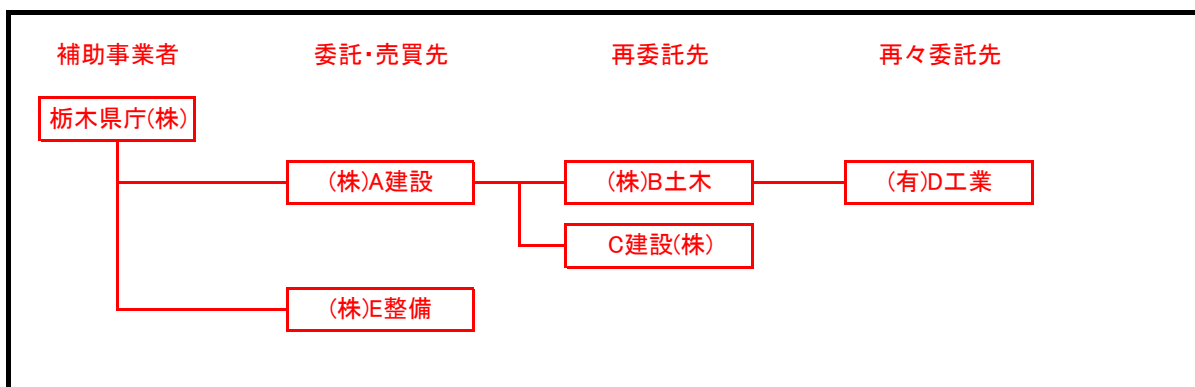
※税込み100万円以上の取引がない場合は記載不要です。

(1) 実施体制整理表

事業者名	当社との関係	住所		契約金額（税込み）	業務の範囲
(株)A建設	委託先	〇〇市〇〇		85,000,000円	栃木県庁本社ビルの修繕 栃木県庁営業所ビルの新築
(株)B土木	再委託先（(株)A建設の委託先）	△△市△△		5,000,000円	栃木県庁本社ビルの修繕に係る〇〇部分の施工
C建設(株)	再委託先（(株)A建設の委託先）	□□県□□市		2,000,000円	栃木県庁営業所ビルの新築に係る設計
(有)D工業	再々委託先（(株)B土木からの委託先）	××市××		1,000,000円	栃木県庁本社ビルの修繕に係る××部分の施工
(株)E設備	売買契約先	◇◇市◇◇		15,000,000円	倉庫クレーンの入替

※行が不足する場合は、適宜、追加してください。

(2) 実施体制図



※枠内におさまらない場合は、適宜、枠を広げて記載してください。